

ウガンダ共和国
職業訓練指導員養成プロジェクト
実施協議報告書
(含 第二次事前評価調査報告書)

平成19年6月
(2007年)

独立行政法人 国際協力機構
人間開発部

序 文

ウガンダ共和国は、教育セクター戦略計画（ESSP2004-2015）において、初等教育以降の教育（ポストプライマリー教育）における教員・指導員の能力強化の重要性を強調しています。

ウガンダの商業・技術・職業訓練セクターでは、職業全般を包括する職業資格制度（UVQF）の導入により、効果的な教育・訓練を行うための取り組みが進められており、UVQFの枠組みに準拠した指導員が必要となっているが、同国の指導員の多くは十分な資格や技術を有していない状況にあります。

我が国は、ナカワ職業訓練校（VTI）に対して、1997年から無償資金協力や技術協力を実施し、同校は国内でも中核的な訓練校となりました。また、同校は前プロジェクト「ウガンダ職業訓練指導員研修プロジェクト」で実施した指導員再訓練を通じて、国内や東アフリカ周辺国へ貢献可能なキャパシティを確立しています。このような状況を受け、ウガンダ政府はナカワ VTI を活用して、新しい資格制度の下で適切な教育・訓練を行うことができる指導員養成への協力を 2005 年に我が国に要請してきました。

要請を受けて JICA は 2006 年 4 月から 8 月にかけて、ウガンダの指導員養成に協力予定のドイツ技術協力公社と合同で職業訓練指導員養成に関するニーズ調査やワークショップを実施し、ウガンダにおける今後の指導員訓練の方向性について検討してきました（第一次事前評価調査）。また、2007 年 1 月には第二次事前評価調査団を派遣し、具体的な協力内容について協議を行いました。この結果、「ウガンダ職業訓練指導員養成プロジェクト」を 2007 年 6 月から 2010 年 8 月までの 3 年 3 カ月の計画で実施することとなり、2007 年 5 月 31 日に討議議事録（R/D）等の署名をウガンダ教育・スポーツ省と JICA ウガンダ事務所の間で取り交わしました。

本報告書は、プロジェクトの計画策定の経過と概略を取りまとめたものであり、今後のプロジェクトの実施にあたって活用されることを願うものであります。

最後に、調査にご協力いただいた内外関係機関に、改めて深い感謝の意を表するとともに引き続き一層のご支援をお願いする次第です。

平成 19 年 6 月

独立行政法人国際協力機構
人間開発部
部長 菊地 文夫

総目次

序文
総目次
地図
写真
略語表

第Ⅰ部 実施協議報告書

目次

第1章 実施協議の経緯と目的.....	1
第2章 要約	2
第3章 実施協議における主要協議事項.....	5
第4章 プロジェクト実施上の留意点.....	6
添付資料	7

第Ⅱ部 第二次事前評価調査報告書

目次

第1章 第二次事前評価調査の概要.....	49
第2章 調査事項.....	56
第3章 協議内容.....	66
第4章 協力内容.....	74
第5章 プロジェクトの総合的実施妥当性.....	84
添付資料	97

地 図



Map No. 3862.1 Rev. 1 UNITED NATIONS
September 2002

Department of Public Information
Cartographic Section

プロジェクトサイト
ナカワ職業訓練校

写真



ミニッツの協議（第二次事前評価調査）



ミニッツの署名（第二次事前評価調査）



教育省・JICA 合同ワークショップ



ナカワ職業訓練校（電気科）



ナカワ職業訓練校（板金科）



ジンジャ職業訓練校（溶接科）

略 語 表

略語	正式名	日本語
AfDB	African Development Bank	アフリカ開発銀行
ATP	Assessment Training Package	評価訓練パッケージ
BCP	Bricklaying and Concrete Practice	ブロック建築
BTVET	Business, Technical Vocational Education and Training	商業・技術・職業教育訓練
CTTE	Certificate for Technical Teacher Education	技術教育教員資格
CVTI	Certificate in Vocational Training Instruction	職業訓練指導資格
DED	Deutscher Entwicklungsdienst (独)	ドイツ開発サービス
DIT	Directorate of Industrial Training	産業訓練局
DTTE	Diploma for Technical Teacher Education	技術教育教員資格(ディプロマ)
DTIM	Diploma in Training Institution Management	訓練機関管理資格(ディプロマ)
DVTI	Diploma in Vocational Training Instruction	職業訓練指導資格(ディプロマ)
EAC	East African Community:	東アフリカ共同体
ESSP	Education Sector Strategic Plan	教育セクター戦略計画
EU	European Union	欧州連合
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (独)	ドイツ技術協力公社
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
ITA	Industrial Training Act	産業訓練法
ITC	Industrial Training Committee	産業訓練委員会
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
KfW	Kreditanstalt für Wiederaufbau (独)	復興金融公庫
MoES	Ministry of Education and Sports	教育・スポーツ省
OP	Occupational Profile	職業プロフィール
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PEVOT	Programme of Employment-Oriented Vocational Training	雇用向け職業訓練プログラム
PO	Plan of Operation	活動計画
PROTS	Progressive Training System for Instructors	指導技術訓練システム
R/D	Record of Discussions	討議議事録
RPL	Recognition of Prior Learning	訓練前のレベルチェック
UGAPRIVI	Uganda Association of Private Vocational Institutions	ウガンダ民間職業訓練協会
USE	Universal Secondary Education	中等教育無償化(政策)
UPE	Universal Primary Education	初等教育無償化(政策)

UPPET	Universal Post-Primary Education and Training	ポストプライマリー教育訓練無償化（政策）
UVQF	Uganda Vocational Qualifications Framework	ウガンダ職業資格制度
VTI	Vocational Training Institute	職業訓練校

第 I 部 実施協議報告書

目 次

第1章 実施協議の経緯と目的.....	1
第2章 要約	2
2-1 プロジェクト名称.....	2
2-2 協力期間.....	2
2-3 相手国側実施機関.....	2
2-4 プロジェクトサイト.....	2
2-5 目標.....	2
2-6 成果.....	2
2-7 活動.....	2
2-8 日本側投入.....	3
2-9 ウガンダ側投入.....	4
2-10 プロジェクト実施体制.....	4
2-11 合同調整委員会.....	4
第3章 実施協議における主要協議事項.....	5
3-1 協力分野.....	5
3-2 プロジェクト期間.....	5
3-3 プロジェクトの成果.....	5
3-4 PDMの活動.....	5
3-5 PDMの指標.....	5
第4章 プロジェクト実施上の留意点.....	6
4-1 ウガンダ側カウンターパート予算.....	6
4-2 資格認証.....	6
添付資料	7
1 討議議事録 (R/D)	9
2 ミニッツ.....	21
3 事業事前評価表.....	31

第1章 実施協議の経緯と目的

ウガンダ共和国は、教育セクター戦略計画（Education Sector Strategic Plan: ESSP2004-2015）において、初等教育以降の教育（ポストプライマリー教育）における教員・指導員の能力強化の重要性を強調している。

ウガンダの商業・技術・職業訓練（Business, Technical Vocational Education and Training: BTVET）セクターでは、職業全般を包括するウガンダ職業資格制度（Uganda Vocational Qualifications Framework: UVQF）の導入により、効果的な教育・訓練を行うための取り組みが進められており、UVQFの枠組みに準拠した指導員が必要となっているが、同国の指導員の多くは十分な資格や技術を有していない状況にある。

我が国は、ナカワ職業訓練校（Vocational Training Institute: VTI）に対して、1997年から無償資金協力や技術協力を実施し、同校は国内でも中核的な訓練校となっている。また、同校は前プロジェクト「ウガンダ職業訓練指導員研修プロジェクト」で実施した指導員再訓練を通じて、国内や東アフリカ周辺国へ貢献可能なキャパシティを確立している。このような状況を受け、ウガンダ政府はナカワ VTI を活用して、新しい資格制度の下で適切な教育・訓練を行うことができる指導員養成への協力を 2005 年に我が国に要請してきた。

要請を受けて JICA は 2006 年 4 月から 8 月にかけて、ウガンダの指導員養成に協力予定のドイツ技術協力公社（Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit: GTZ）と合同で職業訓練指導員養成に関するニーズ調査やワークショップを実施し、ウガンダにおける今後の指導員訓練の方向性について検討してきた。また、2007 年 1 月には第二次事前評価調査団を派遣し、具体的な協力内容について協議を行った。

これらの調査での合意内容を受け、JICA ウガンダ事務所とウガンダ側との間で、プロジェクト実施マスタープラン案をもとに最終的なプロジェクトの実施について協議し、ウガンダ側のプロジェクト実施体制について再確認を行った。この結果を討議議事録（Record of Discussions: R/D）としてまとめ、双方で署名した。また、第二次事前評価調査において双方で協議、確認したプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix: PDM）案と PDM 案に基づいて作成した全体の活動計画（Plan of Operation: PO）案について協議を行い、合意した。

第2章 要約

実施協議は2007年5月にJICAウガンダ事務所とウガンダ教育・スポーツ省(Ministry of Education and Sports: MoES)との間で行われ、合意事項をR/Dとミニッツ(添付資料1と2)に取りまとめ、JICAウガンダ事務所の洲崎毅浩所長と教育・スポーツ省次官 Francis X. K. Lubanga 氏との間で署名を取り交わした。その結果、本プロジェクトは2007年6月1日から2010年8月31日までの3年2カ月間の予定で実施されることとなった。プロジェクトの基本計画と概要は以下のとおりである。

2-1 プロジェクト名称

和文：ウガンダ職業訓練指導員養成プロジェクト

英文：The Project for Instructors Training for Vocational Education and Training in Uganda

2-2 協力期間

2007年6月1日 ～ 2010年8月31日

2-3 相手国側実施機関

教育・スポーツ省 (MoES)

2-4 プロジェクトサイト

ナカワ職業訓練校 (Nakawa VTI)

2-5 目標

<上位目標>

ウガンダ国内のVTIが、知識・技術の両面において、より質の高い指導員、管理者を擁する。

<プロジェクト目標>

ナカワ VTI における指導員・管理者訓練システムの基盤が構築される。

2-6 成果

- ① 新たな資格制度のコンセプトが構築される。
- ② 指導員訓練サイクルが確立する。
- ③ 管理者訓練サイクルが確立する。

2-7 活動

①-1 新資格制度における資格要件、知識・技術レベルについて調査を行い、決定する。
①-2 設定した資格要件、レベルと UVQF の整合性を確認する。
①-3 新資格の構想をまとめる。
②-1-1 現状の指導員の知識・技術および訓練ニーズについて調査を行う。
②-1-2 UVQF の進捗に留意しながら、訓練モジュール、カリキュラム、教材を開発し、訓練に必要な機材を準備する。
②-1-3 訓練参加者の構成、訓練スケジュール等を含めた、訓練計画を準備する。
②-2-1 マスタートレーナー2*の候補者を選定する。

②-2-2	マスタートレーナー2 養成訓練を実施する。
②-3-1	マスタートレーナー1*養成訓練の参加候補者に対して、訓練前のレベルチェック（RPL）を行う。
②-3-2	マスタートレーナー1 養成訓練の参加者を決定する。
②-3-3	マスタートレーナー2 による、マスタートレーナー1 養成訓練を実施する。
②-4-1	CVTI*訓練の参加候補者に対して、訓練前のレベルチェックを行う。
②-4-2	訓練参加者を決定する。
②-4-3	マスタートレーナー1 もしくは2 による CVTI 訓練を実施する。
②-5-1	訓練コースについて、定期的なモニタリング、評価を実施する。
②-5-2	モニタリング、評価結果をもとに、訓練モジュール、カリキュラム、教材等を改訂する。
②-5-3	訓練終了後の訓練参加者のパフォーマンスを評価する。
③-1-1	現状の管理者の知識・技術および訓練ニーズについて調査を行う。
③-1-2	UVQF の進捗に留意しながら、訓練モジュール、カリキュラム、教材を開発する。
③-1-3	訓練参加者の構成、訓練スケジュール等を含めた、訓練計画を準備する。
③-2-1	マスタートレーナーの候補者を選定する。
③-2-2	マスタートレーナー養成訓練を実施する。
③-3-1	訓練の参加候補者に対して、訓練前のレベルチェックを行う。
③-3-2	訓練参加者を決定する。
③-3-3	マスタートレーナーによる訓練を実施する。
③-4-1	訓練コースについて、定期的なモニタリング、評価を実施する。
③-4-2	モニタリング、評価結果をもとに、訓練モジュール、カリキュラム、教材等を改訂する。
③-4-3	訓練終了後の訓練参加者のパフォーマンスを評価する。

*CVTI・・・職業訓練指導資格（Certificate in Vocational Training Instruction）。各訓練校の指導員が有することを想定した資格。

*マスタートレーナー1・・・CVTI 取得のための訓練を実施する指導員

*マスタートレーナー2・・・マスタートレーナー1 が有することを想定された職業訓練指導ディプロマ（Diploma in Vocational Training Instruction: DVTI）取得のための訓練を実施する指導員

2-8 日本側投入

協力総額 約 2.9 億円

(1) 専門家派遣

- ① 長期専門家 1 人 （プロジェクトマネジメント/業務調整）
- ② 短期専門家数人 （資格整備への助言、指導員への補完的技術指導、訓練モニタリング・フォロー等）

(2) 供与機材

協力する技術分野（電気・電子、金属加工、自動車）について、指導員訓練に必要な種類・レベルの機材。

(3) 研修員受入

マスタートレーナー養成、その他必要な研修。

(4) プロジェクト運営費

プロジェクトの運営に必要な経費。

(5) 訓練費用の一部負担

ウガンダ側で負担できない経費がある場合、一部日本側で負担。

2-9 ウガンダ側投入

(1) カウンターパートの確保・配置

教育省商業・技術・職業教育訓練（BTJET）局長、ナカワ VTI 校長ほか、必要なカウンターパートを配置する。

(2) 土地・建物等

プロジェクトに必要な施設・設備を確保する。

(3) 免税措置

(4) 訓練実施経費

現時点の試算では、約 3 万 5 千ドルを想定。訓練生の宿泊費・交通費、訓練スタッフ経費、会議費、視察費、通信費など。

2-10 プロジェクト実施体制

教育省次官がプロジェクトの総括責任者、教育省 BTJET 局長がプロジェクトダイレクター、ナカワ VTI 校長がプロジェクトマネージャーとなり、日本側専門家の助言を得てプロジェクトの管理・運営にあたる。

2-11 合同調整委員会

教育省の Director of Education を議長とし、プロジェクト関係者や他の関係機関の長がメンバーとなる合同調整委員会（Joint Coordinating Committee: JCC）を設置し、最低年 2 回、プロジェクトの年次計画策定、モニタリング、成果の確認などを行う。

第3章 実施協議における主要協議事項

3-1 協力分野

第二次事前評価調査を通じて、「電気」、「電子」、「機械」、「金属加工」、「自動車」の5分野を協力候補とした。調査後、訓練ニーズと日本側の協力リソースを勘案し、本プロジェクトでは「電気・電子」、「金属加工」、「自動車」の3分野に協力することとし、ウガンダ側に説明して、合意を得た。

「機械」については、日本側の協力リソースを確保することは可能であるものの、他の分野と比較して指導員数が少なく、現在の訓練ニーズが高くないことから、協力分野からは見送ることとした。「電気」、「電子」については、ナカワ VTI では、それぞれ独立した学科を設けているが、ウガンダ国内の BTVET 機関では両分野をあわせて1学科としていることが多いため、「電気・電子」としてまとめることとした。また「自動車」については、他の分野と比較して、既に指導員資格を所有している割合が高い傾向にあるものの、技術革新の速い分野であること、ウガンダ国内の車の大半が日本車であることから、日本が協力する意義が高いと判断し、協力分野として選定した。

3-2 プロジェクト期間

第二次事前評価調査においては、プロジェクト期間は3年間を想定した。調査後、活動計画を策定する段階において、プロジェクト期間は最後に実施予定の訓練の終了時期とその評価を行うための期間を含めることが必要との判断から、2007年6月1日から2010年8月31日までの、3年2カ月間とすることとした。

3-3 プロジェクトの成果

第二次事前評価調査で作成した PDM においては、プロジェクト目標と成果の双方で、訓練システム (training system) を使用しており、その定義がやや明確ではなかった。このため、調査終了後、訓練システムとは、新資格のコンセプトに準拠しつつ、ナカワ VTI でニーズの把握、カリキュラムの策定、訓練の実施、評価という一連の訓練サイクル (training cycle) が確立した状態を指すと整理した。これに伴い、成果レベルの訓練システムは、訓練サイクルに変更した。

3-4 PDM の活動

第二次事前評価調査で作成した PDM においては、活動の記載が一部冗長になる傾向にあった。このため、一部の活動の記載を簡略化したが、その内容に変更はない。

3-5 PDM の指標

第二次事前評価調査で作成した PDM においては、協力分野など未定の要素があったため、指標に具体的な数値を入れていなかった。調査後の検討において、協力分野、プロジェクト期間、訓練回数などを総合的に判断し、具体的な数値指標 (訓練人数) を入れた。

第4章 プロジェクト実施上の留意点

4-1 ウガンダ側カウンターパート予算

第一次事前評価調査時から、プロジェクト終了後の継続的な訓練実施のためには、必要な訓練経費はウガンダ側で負担することが必要である旨、ウガンダ側に説明してきた。第二次事前評価調査においても、ウガンダ側の要望にもとづき、想定されるカウンターパート予算を提示したところ、教育省次官から、必要な予算を確保するとのコメントが出された。

本実施協議は、ウガンダ側の予算プロセスが終了した段階で行われたが、予算の調整を行う教育省計画局からも、必要予算を確保した旨の表明があった。今後の円滑なプロジェクト実施に向けては、教育省が確保した予算の支出状況にも十分に注視する必要がある。

4-2 資格認証

第二次事前評価調査において、教育省 BTVET 局主導のもと、産業訓練局 (Directorate of Industrial Training: DIT)、職業資格制度 (UVQF) 局、産業訓練委員会 (Industrial Training Committee: ITC) などの関係者とともに検討されることが合意された。プロジェクトで選考して実施される試行的な訓練が、新資格導入後に適切に認証されるためにも、新資格認証機関の決定には、引き続き留意する必要がある。また、このようなウガンダ側の取り組みに対し、本プロジェクトも積極的に協力していくことが必要である。

添付資料

- 1 討議議事録 (R/D)
- 2 ミニッツ
- 3 事業事前評価表

RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF UGANDA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE PROJECT FOR INSTRUCTORS TRAINING
FOR VOCATIONAL EDUCATION AND TRAINING IN UGANDA

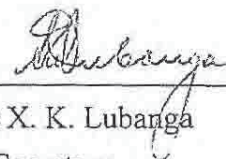
Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) had a series of discussions through the Resident Representative of JICA Uganda Office with the authorities concerned of the Government of the Republic of Uganda (hereinafter referred to as “Uganda”) in respect to implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of Uganda, signed in Kampala on December 8, 2005 (hereinafter referred to as “the Agreement”), JICA and Ugandan authorities agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

Kampala, May 31, 2007



Mr. Takehiro SUSAKI
Resident Representative
Japan International Cooperation Agency
Uganda Office



Mr. Francis X. K. Lubanga
Permanent Secretary
Ministry of Education and Sports
The Republic of Uganda

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND UGANDA

1. The Government of Uganda will implement the Project for Instructors Training for Vocational Education and Training in Uganda (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article III of the Agreement, JICA, as the executing agency for technical cooperation by the Government of Japan, will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II. The provision of Article V of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The provision of Article VII of the Agreement will be applied to the Equipment.

3. TRAINING OF UGANDAN PERSONNEL IN JAPAN

JICA will receive the Ugandan personnel connected with the Project for technical training in Japan or any selected third countries.



III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF UGANDA

1. The Government of Uganda will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of Uganda will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Ugandan nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Uganda.
3. In accordance with the provisions of Article V of the Agreement, the Government of Uganda will grant in Uganda privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
4. In accordance with the provisions of Article VII of the Agreement, the Government of Uganda will take the measures necessary to receive and use the Equipment provided by JICA under II-2 above and equipment, machinery and materials carried in by the Japanese experts referred to in II-1 above.
5. The Government of Uganda will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Ugandan personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the provision of Article V of the Agreement, the Government of Ugandan will provide the services of Ugandan counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV .
7. In accordance with the provision of Article V of the Agreement, the Government of Uganda will provide the buildings and facilities as listed in Annex V .
8. In accordance with the laws and regulations in force in Uganda, the Government of Uganda will take necessary measures to supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the equipment provided by



JICA under II-2 above.

9. In accordance with the laws and regulations in force in Uganda, the Government of Uganda will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Permanent Secretary, Ministry of Education and Sports (hereinafter referred to as “MoES”), will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. The commissioner of Business, Technical Vocational Education and Training (hereinafter referred to as “BTVET”), MoES, as the Project Director, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The principal of Nakawa Vocational Training Institute (hereinafter referred to as “Nakawa VTI”), as the Project Manager will have the responsibility for the management of the Project.
4. The Japanese experts will provide necessary recommendations and advice to the Permanent Secretary of MoES, the commissioner of BTVET, the principal of Nakawa VTI on any matters pertaining to the implementation of the Project.
5. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to Ugandan counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
6. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI .



V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Ugandan authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the provision of Article VI of the Agreement, the Government of Uganda undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Uganda except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and the Government of Uganda on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of Uganda, the Government of Uganda will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Uganda.

IX. TERM OF COOPERATION

The term of technical cooperation for the Project under this Attached Document is from June 1, 2007 to August 31, 2010.



ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III	LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
ANNEX IV	LIST OF UGANDAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX V	LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES
ANNEX VI	JOINT COORDINATING COMMITTEE



Master Plan

1. Objective of the Project

(1) Overall Goal

BTVET institutions in Uganda have higher-quality instructors and managers in terms of their own skills and knowledge.

(2) Project Purpose

The base of training system on instructors and managers is established at Nakawa VTI.

2. Output of the Project

1. Concept of the new qualification for instructors and managers is established.
2. Training cycle for instructors is established.
3. Training cycle for managers is established.

3. Activities of the Project

1-1 To study the present level of instructors and managers

1-2 To confirm consistency of the level and criteria to set for the new qualification with UVQF*

1-3 To formulate the concept of the new qualification

2-1 To formulate plans for instructors training system

2-2 To train Master Trainers for CVTI* training courses

2-3 To implement CVTI training courses

2-4 To monitor and evaluate training courses periodically

2-5 To improve modules, curricula and teaching materials, reflecting the results of monitoring and evaluation

3-1 To formulate plans for managers training system

3-2 To train Master Trainers for managers training courses

3-3 To implement training courses for managers

3-4 To monitor and evaluate training course periodically

3-5 To improve modules, curricula and teaching materials, reflecting the results of monitoring and evaluation

*UVQF: Uganda Vocational Qualifications Framework

*CVTI: Certificate in Vocational Training Instruction




List of Japanese Experts

Long-term Expert

One (1) Project Manager

Short-term Experts

The field, number, and contract periods of the short-term experts will be determined if necessity arises.



List of Machinery and Equipment

JICA will provide the following equipment necessary for the implementation of the Project:

1. Equipment for instructors training courses at Nakawa VTI for the field of Electronics/Electricity, Motor Vehicle and Metal Fabrication
2. Equipment for common and general use of project implementation

Note: The contents, specifications, and quantity of the equipment above to be provided are to be determined between the Japanese experts and the Ugandan counterpart personnel based on the Annual work plan of the Project, within the allocated budget of the Japanese fiscal year.



List of Ugandan counterpart and administrative personnel

Counterpart personnel

1. Commissioner of BTVET, MoES
2. Principal of Nakawa VTI
3. Deputy principals of Nakawa VTI
4. Training managers of Nakawa VTI
5. Instructors of Nakawa VTI

Administrative personnel

1. Administrative personnel at BTVET Department, MoES
2. Administrative personnel at Nakawa VTI



List of Land, Building and Facilities

1. Land, buildings and facilities necessary for the Project
2. Rooms and facilities necessary for installation and storage of the equipment
3. Offices and basic logistics facilities for the JICA experts
4. Other facilities mutually agreed upon as necessary for the implementation of the Project



Joint Coordinating Committee

1. Functions

The Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC"), will meet at least twice a year or whenever the necessity arises, in order to fulfill the following functions:

- (1) To formulate the work plan of the project and to coordinate and monitor the overall progress of the Project based on the Plan of Operation within the framework of the Record of Discussions
- (2) To review the result of the annual work plan and the progress of the technical cooperation
- (3) To exchange views on major issues that may arise during the implementation of the Project

2. Membership

The members of the JCC shall comprise as follows:

(1) Chairperson:

- Director of Education, MoES

(2) Members:

- Commissioner of Planning, MoES
- Commissioner of BTVET, MoES
- Commissioner of Directorate of Industrial Training, MoES
- Chairperson of the Industrial Training Council, MoES
- Manager of UVQF Secretariat, MoES
- Principal of Nakawa VTI
- Training manager of Nakawa VTI
- Chief Technical Advisor of PEVOT, GTZ
- Resident Representative of JICA Uganda Office
- JICA Expert(s) of the Project

(3) Observers:

- Other personnel invited by JCC